

令和 5 年度九州大学大学院法学府  
修士課程入学試験問題（春季）

商 法

以下の【問 1】及び【問 2】に解答しなさい。

【問 1】

以下の文章を読み、下記の【設問 1】及び【設問 2】に解答しなさい。

P 株式会社（以下、「P 社」とする）の発行済株式総数は 10 株であり、A が 6 株、B が 4 株保有している。P 社は種類株式発行会社ではない。Q 株式会社（以下、「Q 社」とする）はその発行済株式の全てを A が保有する会社である。P 社も Q 社も取締役会設置会社ではなく、取締役は A のみである。

令和 5 年 1 月 15 日、A が適法に招集した P 社の株主総会において、Q 社が所有する時価 2000 万円の土地（以下、「本件土地」とする）を P 社が 1 億円で買い取ることが提案され、B は反対したが、A の賛成によりそれを承認する決議（以下、「本件決議」とする）がなされた。その後ただちに、本件決議に基づき、P 社は Q 社に 1 億円を支払い、本件土地を買い受けた（以下、「本件売買」とする）。

【設問 1】

令和 5 年 2 月 9 日の時点で、本件売買の効力を失わせるために B がとることができる会社法上の手段について検討しなさい。

【設問 2】

【設問 1】の手段により本件売買の効力は否定されたが、Q 社が本件売買の代金 1 億円を返還しようとせず、それにより P 社の株主である B も被害を被っている。そのような事態に際して B がとることができる会社法上の手段について検討しなさい。

【問 2】

合併、会社分割、株式交換、株式移転、株式交付の諸制度は、どのような目的で利用されるどのような制度か。それぞれについて説明しなさい。